



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 eBASE株式会社

上場取引所

東

コード番号 3835

URL <https://www.ibase.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩田貴夫

問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO（氏名） 窪田勝康（TEL）06-6486-3955

半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	2,655	8.9	505	△8.2	534	△5.9	346	△10.5
2026年3月期中間期	2,437	△3.7	550	△21.5	567	△22.7	386	△20.7

（注）包括利益 2027年3月期中間期 327百万円（△17.5%） 2026年3月期中間期 397百万円（△16.4%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	7.88	7.88
2026年3月期中間期	8.61	8.61

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	7,811	7,028	90.0	159.93
2026年3月期	8,098	7,368	91.0	167.67

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 7,028百万円 2026年3月期 7,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	15.20	15.20
2027年3月期	—	7.60			
2027年3月期（予想）			—	7.60	15.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期中間配当金の内訳 普通配当 6円10銭 創立25周年記念配当 1円50銭

2027年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 6円10銭 創立25周年記念配当 1円50銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	8.4	1,340	△6.4	1,400	△4.6	935	△8.9	21.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上記の連結業績予想には、M&A取得関連費の他、広告費について、現時点で想定される影響額を織り込んでいます。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社KSP-SP 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	47,164,800株	2026年3月期	47,164,800株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	3,219,761株	2026年3月期	3,221,062株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	43,943,958株	2026年3月期中間期	44,903,534株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5 「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や高水準の企業収益、AI関連需要を背景とした設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢に起因するエネルギー価格・輸入物価の上昇により物価高が続き、個人消費や企業のコスト負担への影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で事業活動を行いました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高2,655,291千円(前年同中間期比217,819千円増)、営業利益505,580千円(同45,173千円減)、経常利益534,131千円(同33,566千円減)、親会社株主に帰属する中間純利益346,073千円(同40,628千円減)となりました。

また、当社は本日(2026年10月30日)、2028年3月期から2030年3月期までの3か年を対象とする「中期経営計画～業績回復と持続的成長に向けて～」を公表しました。本計画では、価格改定を皮切りに次の4施策でeBASE事業の成長を積み上げ、業績回復と持続的成長を目指します。なお、各施策は計画期間に先行して当期より着手しております。詳細につきましては、同計画をご参照ください。

- ・施策0 価格改定：

2026年4月に創業来初となる価格改定を開始しました。既存ユーザーには更新時から順次適用し、2028年3月期にはほぼ全体へ適用される見込みです。

- ・施策1 食品メーカー攻略(1st eBASE)：

無償版「eBASEjr.」を入口に、食品メーカーからの引合い及び受注の増加を図ります。

- ・施策2 「e食住シリーズ」(2nd eBASE)：

紙チラシに印刷した二次元コードからの「e食住ちらし」連携の本格利用開始と、2026年11月からのTVCM放映(静岡・神奈川エリア)を追い風に、小売企業への普及を加速します。

- ・施策3 「DATA eBASE」(3rd eBASE)：

「商材ebisu」のリッチ商品詳細情報と株式会社KSP-SP(以下、KSP-SP社)のPOS情報をAIで分析するデジタルコンテンツの販売を新事業として開始し、初期段階では、食品メーカー、小売業のプライベートブランド(PB)部門及びデータ分析会社を主な対象として、販路の開拓を進めます。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

■BtoBモデル(0th eBASE、1st eBASE)

業界共通の取組として、Excel帳票の散在やバージョン管理の課題を解消するデータベースサービス「eB-forExcel Cloud」(0th/1st eBASE)、AIも活用して大幅にリニューアルしたExcel帳票取込ツール「eB-ExcelSet」、基幹システムからの項目マッピングツール「eB-SystemLink」、及び消費財メーカーを中心に幅広い製造業の製品企画・開発工程の原価を見える化する総原価計算管理システム「eB-PDM(原価計算)」をリリースしました。また、メーカーのExcel商品情報や基幹システムから「業界ebisu」への登録を支援するツールを強化し、「業界ebisu」の充足と業界別メーカー攻略の基盤作りを推進しました。

【食品業界向けビジネス】

食の安全・安心システム「FOODS eBASE」、商品データプールサービス「商材ebisu(業界/食材ebisu+マスターデータebisu)」と連動する小売向け商品マスター管理システム「MDM eBASE」、メーカー・小売PB向け製品企画開発支援システム「PDM eBASE」、OMO(Online Merges with Offline)を実現するデータベースパブリッシングソリューション「DBP eBASE(eB-DBPちらし)」の普及推進に取り組みました。

売上面では、既存顧客において、「FOODS eBASE」関連では大手コンビニエンスストアのファストフード厨房向けレシピ管理システムのテスト支援フェーズ、大手食品スーパーのサーバリプレイス、大手中食・総菜メーカーの機能拡張、大手総合小売のPB子会社の「eB-nousan」を活用した農産仕様書管理システムのリプレイスを、「MDM/PDM eBASE」関連では大手流通グループのIT・デジタル専門子会社のPIM(商品情報管理)システム移行、福岡に本社を置くスーパーセンターの原価計算システム「eB-PDM」のFit&Gap工程等を計上し、堅調に推移しました。新規

顧客では、別の大手総合小売から「FOODS eBASE」導入案件を計上しました。

受注面では、大手高級スーパーから「MDM eBASE」導入のFit&Gap工程を、北関東を地盤とする菓子卸売会社から「FOODS eBASE」の基幹連携及びアドオン画面開発を受注しました。

取組面では、中期経営計画の施策1として、「eBASEjr.」を通じて食品メーカー向けソリューション（「FOODS eBASE」「Excel eBASE」「eB-ExcelSet／SystemLink」等）を案内する仕組みの開発を完了し、第3四半期から段階的に運用を開始します。本施策を通じて食品メーカーによる商品情報の登録を促進し、「食材ebisu」の商品データの更なる充実につなげてまいります。

この結果、食品業界向けビジネスの売上高は、前年同中間期比で増加しました。

【日雑業界向けビジネス】

「商材ebisu（業界ebisu（日雑／医薬／文具／家電／工具／食品等）」を中心に、製品仕様書情報管理データベース「GOODS eBASE」、及び「商材ebisu」と連動する「MDM eBASE」「PDM eBASE」「DBP eBASE（eB-DBPカタログ）」、商品DB型Webカタログサイト構築「eB-DBPweb」等の販売促進に継続して注力しました。

売上面では、既存顧客において、カタログギフト事業者の「MDM／DBP eBASE」を活用した統合商品DBの機能改善、菓子・ヘアケア・漢方薬メーカーの統合商品DB追加改修、教育・出版グループのシェアードサービス会社の統合商品DBサーバリプレイスを、新規顧客において、広島県で展開するホームセンターの「MDM eBASE」構築のFit&Gap工程を計上しました。

受注面では、大手日用品・生活用品メーカーから「PDM eBASE」構築を、最大手の清掃用品レンタル会社から商品マスタ構築のFit&Gap工程を受注しました。

取組面では、中長期施策として、日雑メーカー登録支援策（「eB-ExcelSet／SystemLink」等）を強化し、「日雑ebisu（家電ebisu）」の充足強化と家電メーカー等攻略の基盤作りを推進しました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、当業界内における前期の未経験業界向け大型カスタマイズ案件の影響は収束に向かっているものの、新規・深耕営業での回復遅延が重なり、前年同中間期比で減少しました。

【住宅業界向けビジネス】

既存の複数の大手ハウスメーカーで活用されてきた「商材ebisu（業界／住宅ebisu）」及びOMOを実現する「e住なび（2nd eBASE）」は、新たに大手ハウスメーカーや分譲マンションビルダー等が加わり、継続的に普及が進みました。

売上面では、大手床材・壁装材メーカーの統合商品情報DBにおける多言語管理機能のアップセル、大手照明家電メーカーの照明器具検索サイトのデータ更新を計上しました。

受注面では、大手空調設備メーカーから「eB-DBPweb」を活用した給湯機器買い替え提案システムの改修を、大手ハウスメーカーから「HOUSING eBASE」のサーバリプレイスを受注しました。

取組面では、中長期施策として、住宅建材メーカー登録支援策（「eB-ExcelSet／SystemLink」等）を強化し、「住宅ebisu」の充足強化と住宅建材メーカー等攻略の基盤作りを推進しました。

日雑業界における前期の大型カスタマイズ案件の負荷が間接的に及び、新規案件の獲得が遅れたことから、住宅業界向けビジネスの売上高は、前年同中間期比で大幅に減少しました。

■BtoBtoCモデル（2nd eBASE）

あらゆる商品カテゴリを統合した消費者向けライフスタイルアプリ「e食住なび」の普及推進を継続しました。消費者庁が推進する“食品表示へのデジタルツール活用”の最新ガイドラインにいち早く準拠した「e食住なびforメーカー／パッケージeQR」の本格提供を開始し、食品以外の業界でもDIY用品専門商社が運用を開始したほか、地域の生活協同組合が「e食住なびforDX」を採用し運用を開始しました。

中期経営計画の施策2として、「商材ebisu」（入口）と「e食住シリーズ」（出口）を当社のオンリーワンソリューションとして強化し、統合商品DB構築、MDM、紙チラシ制作支援（DBP）を含む小売向けトータルソリューションの受注確度向上を図るとともに、店舗DX・CX（顧客体験）向上に向けたレシート情報ビジュアル化サービス「e食住ビジュアルレシート」を推進しました。

また、買い物データで“見えない在庫”がわかる情報処理システムの特許を取得しました（特許第7900863号）。

■DATA eBASE (3rd eBASE)

中期経営計画の施策3に沿って、富士通株式会社との協業に基づく「DATA eBASE」環境の構築を完了し、売上として計上したほか、官公庁の研究機関から「DATA eBASE for ACADEMIA」の受注内定を得ました。また、2026年6月30日付でKSP-SP社の全株式を取得して完全子会社化し、リッチ商品詳細データとPOSデータを販売する「DATA eBASE (Catalog/POS)」の顧客提案を両社で開始しました。更に、商品の栄養素・食塩量等の数値情報を活用したPOSデータ分析技術の特許を取得しました(特許第7918590号)。

これらの結果、食品業界向けビジネスの増収に加え、KSP-SP社の損益を当第2四半期連結会計期間より取り込んだことにより、eBASE事業の売上高は1,225,136千円(前年同中間期比87,478千円増)となりました。一方、製品の成熟化と営業体制の最適化により収益構造改善の基盤は整いつつあり、前期に日雑業界で受注した未経験業界向けの大型カスタマイズ案件の影響は収束に向かっているものの、新規・深耕営業での回復の遅れが生じたことに加え、同社株式取得に係るアドバイザー費用等の一時的な取得関連費用45,731千円を計上したことにより、経常利益は300,724千円(同70,396千円減)となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存のIT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。即戦力となる中途採用の確保・育成と、自社オンライン教育システム(Javaプログラミング/ITインフラ教育/IT運用サポート等)による社員教育の強化を通じて、高単価案件へのシフトを図るとともに、物価高・人件費高騰に合わせた顧客との単価交渉を継続しました。また、社員売上における超過精算の発生等により、売上高は計画を上回りました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、社員売上の増加により1,430,154千円(前年同中間期比130,341千円増)、経常利益は、増収に加え採用広告費の執行が下期にずれ込んだことにより233,406千円(同36,829千円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ286,632千円減少し、7,811,978千円となりました。主な要因は、株式会社KSP-SPの連結子会社化による影響等により、のれんが291,729千円、その他無形固定資産が168,591千円増加した一方で、現金及び預金が483,264千円、受取手形、売掛金及び契約資産が176,408千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ53,451千円増加し、783,841千円となりました。主な要因は、株式会社KSP-SPの連結子会社化による影響等により、未払法人税等が35,434千円増加、その他流動負債が12,558千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ340,084千円減少し、7,028,137千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益計上により利益剰余金が346,073千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が667,944千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は90.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の売上高は、2026年6月30日付で完全子会社化したKSP-SP社の損益を当第2四半期連結会計期間より取り込んだことにより、2026年5月15日公表の予想を上回りました。利益は、連結ベースで同社の取り込みによる増益と一時的な取得関連費用が概ね相殺され、微増ながら予想を上回りました。一方、eBASE事業では、収益構造改善の基盤は整いつつあり、前期に日雑業界で受注した未経験業界向けの大型カスタマイズ案件の影響は収束に向かっているものの、新規・深耕営業での回復の遅れが生じたことにより、利益の回復に遅れが生じております。

通期の連結業績予想につきましては、売上高は上回り、利益は下回る見込みとなったことから、2026年5月15日公表の予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年10月30日)公表の「中間期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,954,797	4,471,532
受取手形、売掛金及び契約資産	937,490	761,082
有価証券	127,505	38,489
仕掛品	1,522	1,930
その他	32,680	32,612
流動資産合計	6,053,996	5,305,648
固定資産		
有形固定資産	56,617	59,313
無形固定資産		
のれん	-	291,729
その他	266,014	434,605
無形固定資産合計	266,014	726,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,659,087	1,631,902
その他	63,769	89,708
貸倒引当金	△875	△930
投資その他の資産合計	1,721,982	1,720,680
固定資産合計	2,044,614	2,506,329
資産合計	8,098,611	7,811,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,919	71,785
未払法人税等	177,165	212,600
その他	453,122	465,680
流動負債合計	697,207	750,066
固定負債		
繰延税金負債	33,181	25,875
その他	-	7,899
固定負債合計	33,181	33,774
負債合計	730,389	783,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	225,496	225,460
利益剰余金	8,144,309	7,822,438
自己株式	△1,324,634	△1,324,099
株主資本合計	7,235,520	6,914,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,416	113,988
その他の包括利益累計額合計	132,416	113,988
新株予約権	284	-
純資産合計	7,368,221	7,028,137
負債純資産合計	8,098,611	7,811,978

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	2,437,471	2,655,291
売上原価	1,243,715	1,402,034
売上総利益	1,193,755	1,253,256
販売費及び一般管理費	643,001	747,676
営業利益	550,753	505,580
営業外収益		
受取利息	8,080	11,411
受取配当金	1,578	3,712
投資事業組合運用益	6,956	8,801
その他	1,323	5,871
営業外収益合計	17,938	29,796
営業外費用		
支払手数料	980	1,002
その他	13	243
営業外費用合計	993	1,245
経常利益	567,698	534,131
税金等調整前中間純利益	567,698	534,131
法人税等	180,995	188,057
中間純利益	386,702	346,073
親会社株主に帰属する中間純利益	386,702	346,073

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	386,702	346,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,527	△18,428
その他の包括利益合計	10,527	△18,428
中間包括利益	397,230	327,645
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	397,230	327,645
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、株式会社KSP-SPの発行済株式の74.8%（自己株式を除く）を取得する旨の株式譲渡契約の締結を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、同社のその他の株主との株式譲渡契約の締結が完了し、2026年6月30日付で同社の発行済株式の100%を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社KSP-SP

事業の内容 店頭活性化のためのナレッジ・ノウハウをメーカー・卸・小売業に提供するサービスプロバイダー

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が保有する「商品詳細データ」と株式会社KSP-SPが保有する「POSデータ」を統合・連携させ、新たな「次世代データマーケティング事業」を展開することが、当社グループの企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2026年5月31日（みなし取得日）

2026年6月30日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は2月28日ですが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えておらず、本企业結合のみなし取得日を2026年5月31日としていることから、中間連結損益計算書には被取得企業の2026年6月1日から8月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	641,562	千円
取得原価		641,562	千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 45,731千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

296,673千円

発生したのれんのご金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	392,934	千円
固定資産	77,185	千円
資産合計	470,120	千円
流動負債	118,009	千円
固定負債	7,222	千円
負債合計	125,232	千円